

白 監 査 第 16 号
令和 2 年 9 月 2 日

白老町長 戸 田 安 彦 様

白老町監査委員 菅 原 道 幸



白老町監査委員 及 川 保



令和元年度白老町水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度白老町
水道事業会計について審査の結果、別紙のとおり意見書提出いたします。

令和元年度

白老町水道事業会計決算審査意見書

白老町監査委員

目	次	
第1 審査の対象		1
第2 審査の期間		1
第3 審査の方法		1
第4 審査の結果及び意見		1
第5 審査の内容		2
1 事業の概要		2
2 予算の執行状況		3
(1) 収益的収入及び支出		3
(2) 資本的収入及び支出		4
3 経営成績		5
(1) 経常収益の内訳		5
(2) 経常費用の内訳		6
4 財政状態		7
(1) 資産		7
(2) 負債		7
(3) 資本		8
5 キャッシュ・フロー計算書		8
6 経営分析と財務分析		8
(1) 経営内容分析		9
(2) 財務分析		9・10
別表		
別表1 比較損益計算書		11
別表2 比較貸借対照表		12
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書		13
別表4 比較経営分析表		14

令和元年度白老町水道事業会計決算審査意見書

第 1. 審査の対象

令和元年度白老町水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 2 年 7 月 1 日から 8 月 2 8 日までの間

第 3. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された決算書類及び財務諸表並びに付属書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を照合確認するとともに、関係職員の説明を求め、計数の正否、法令上の適否について審査を行った。

第 4. 審査の結果及び意見

審査に付された令和元年度白老町水道事業会計決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示しているものと認められた。

本事業の経営状況は、決算収支等から概ね健全な状態にあると認められるが、給水収益は前年度と比較して 542 万 4 千円の減少となっております。

この減少要因は、人口の減少など社会的な要因と町が政策的に実施している水道料金の減額が少なからず影響しているものと考えられます。

また、既存の配水管や浄水場の老朽化に伴い、維持管理にかかる費用も今後増加していくことが見込まれます。

このような状況下において、今後も給水収益の大きな伸びは期待できず、将来的には経営環境も厳しいものになると考えられることから、経費の節減等支出の抑制に努め、長期的な需要を見据え、引き続き計画的にかつ効率的な事業の執行と、今後も町民へ安全・安心な水道水の供給に努められたい。

第5. 審査の内容

1. 事業の概要

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単 位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A-B C	増減率 C/B (%)
行政区域内人口	人	16,471	16,797	△326	△1.9
給水区域内人口 D	人	16,333	16,647	△314	△1.9
給水人口 E	人	16,228	16,543	△315	△1.9
給水普及率 (E/D)	%	99.36	99.38	△0.02	△0.0
給水区域内世帯数	戸	9,264	9,297	△33	△0.4
給水世帯数	戸	9,200	9,235	△35	△0.4
導送配水管延長	m	307,498	307,464	34	0.0
年間総給水量 F	m ³	2,196,770	2,243,383	△46,613	△2.1
一日平均給水量	m ³	6,002	6,146	△144	△2.3
一日最大給水量	m ³	6,775	7,815	△1,040	△13.3
年間有収水量 G	m ³	1,624,115	1,656,636	△32,521	△2.0
職員数	人	7	7	0	0.0

本年度末における給水人口は、16,228人で、前年度と比較して315人(1.9%)減少し、給水世帯では前年度と比較して35戸減少し9,200世帯となっており、給水普及率は99.36%で前年度と比較して0.02%減少している。

年間総給水量は、2,196,770 m³で前年度と比較して、46,613 m³ (2.1%) 減少し、年間有収水量は、1,624,115 m³で前年度と比較して32,521 m³ (2.0%) 減少している。

当年度の建設改良事業は、前年度に引き続き民族共生象徴空間事業に伴う国道核幅工事による水道管移設工事や萩野・北吉原・虎杖浜地区の老朽管更新工

事を行っているほか、水道施設計器類の更新、道道白老大滝線の配水管更新工事を実施している。

導送配水管の延長は 307,498m となり、前年度と比較して 34m 増加している。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入および支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入		(単位：円、%)		
区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
水道事業収益	366,967,000	376,523,615	9,556,615	102.6
営業収益	319,729,000	324,954,314	5,225,314	101.6
営業外収益	47,237,000	51,569,301	4,332,301	109.2
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収入は、水道事業収益の予算額 3 億 6,696 万 7,000 円に対して決算額は 3 億 7,652 万 3,615 円で、予算額に対して収入率は 102.6%、955 万 6,615 円増加している。

支 出		(単位：円、%)		
区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	357,963,000	351,902,335	6,060,665	98.3
営業費用	329,906,000	332,361,382	△2,455,382	100.7
営業外費用	26,951,000	19,540,953	7,410,047	72.5
特別損失	106,000	0	106,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

支出は、水道事業費用の予算額 3 億 5,796 万 3,000 円に対して決算額は、3 億 5,190 万 2,335 円で、予算額に対して執行率は 98.3%、606 万 665 円の不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
資本的収入	87,200,000	93,688,311	6,488,311	107.4
企業債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
建設改良補助金	37,200,000	43,688,311	6,488,311	117.4

収入は、予算額 8,720 万円に対して決算額は 9,368 万 8,311 円で、収入率は 107.4%、予算額に対して 648 万 8,311 円増加となっており、国道拡幅に伴う配水管移設工事に係る建設改良補助金が増加している。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的収支出	336,354,000	330,755,404	5,598,596	98.3
建設改良費	250,858,000	245,360,106	5,497,894	97.8
企業債償還金	85,496,000	85,395,298	100,702	99.9

支出は、予算額 3 億 3,635 万 4,000 円に対して決算額は 3 億 3,075 万 5,404 円で、予算額に対して執行率は 98.3%、559 万 8,596 円の不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 3,706 万 7,093 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,543 万 5,429 円、減債積

立金 670 万 3,868 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 1,492 万 7,796 円で補填されている。

3. 経営成績 （比較損益計算書は別表 1 のとおり）

本年度の経常収益は、3 億 4,897 万 9,258 円となり、経常費用が 3 億 4,141 万 2,253 円で、差引当年度 756 万 7,005 円の経常利益となり、前年度と比較すると 1,793 万 6,863 円減少している。

（1）経常収益の内訳

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
営業収益	299,062,010	298,661,190	400,820	0.1
給水収益	289,168,410	294,593,190	△5,424,780	△1.8
受託工事収益	9,608,000	3,912,000	5,696,000	145.6
その他営業収益	285,600	156,000	129,600	83.1
営業外収益	49,917,248	47,436,269	2,480,979	5.3
受取利息及び配当金	40,904	24,069	16,835	70.0
長期前受金戻入	29,741,006	28,891,984	849,022	2.9
引当金戻入益	0	55,051	△55,051	△100.0
雑収益	20,135,338	18,465,165	1,670,173	9.0
特別利益	0	0	0	0.0
その他の特別利益	0	0	0	0.0
合計（経常収益）	348,979,258	346,097,459	2,881,799	0.9

経常収益の内訳については、営業収益 2 億 9,906 万 2,010 円と営業外収益 4,991 万 7,248 円で、前年度と比較して 288 万 1,799 円（0.9％）増加してい

る。

営業収益の内訳は、給水収益が 2 億 8,916 万 8,410 円で、前年度と比較して 542 万 4,780 円減少、受託工事収益が 960 万 8,000 円で、前年度と比較して 569 万 6,000 円増加、その他営業収益が 28 万 5,600 円で、前年度と比較して 12 万 9,600 円増加している。

(2) 経常費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
営業費用	323,575,800	301,380,834	22,194,966	7.4
給与費	65,868,308	60,945,604	4,922,704	8.1
原水及び浄水費	47,894,000	48,318,468	△424,468	△0.9
配水及び給水費	36,003,547	29,637,153	6,366,394	21.5
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	16,325,081	15,927,853	397,228	2.5
減価償却費	139,114,048	142,765,049	△3,651,001	△2.6
資産減耗費	18,370,816	3,786,707	14,584,109	385.1
営業外費用	17,836,453	19,212,757	△1,376,304	△7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	17,836,453	19,212,757	△1,376,304	△7.2
雑支出	0	0	0	0
合計（経常費用）	341,412,253	320,593,591	20,818,662	6.5

経常費用の内訳については、営業費用 3 億 2,357 万 5,800 円と営業外費用 1,783 万 6,453 円であり、前年度に比較して 2,081 万 8,662 円（6.5%）増加している。

営業費用の内訳は、給与費 6,586 万 8,308 円、原水及び浄水費 4,789 万

4,000 円、配水及び給水費 3,600 万 3,547 円、総係費 1,632 万 5,081 円、減価償却費 1 億 3,911 万 4,048 円、資産減耗費 1,837 万 816 円で、営業費用は前年度と比較して 2,219 万 4,966 円増加している。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,783 万 6,453 円で、前年度と比較して 137 万 6,304 円減少している。

4. 財政状態 (比較貸借対照表は別表 2 のとおり)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
固定資産	3,246,320,446	3,177,185,690	69,134,756	2.2
流動資産	337,001,258	411,052,217	△74,050,959	△18.0
資産合計	3,583,321,704	3,588,237,907	△4,916,203	△0.1

資産総額は、35 億 8,332 万 1,704 円で、前年度と比較すると 491 万 6,203 円 (0.1%) 減少している。

資産総額の内訳は、固定資産が 32 億 4,632 万 446 円、流動資産が 3 億 3,700 万 1,258 円となっている。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
固定負債	1,085,538,631	1,124,320,485	△38,781,854	△3.4
流動負債	149,013,109	133,356,711	15,656,398	11.7
繰延勘定	579,280,306	568,638,058	10,642,248	1.9
負債合計	1,813,832,046	1,826,315,254	△12,483,208	△0.7

負債総額は18億1,383万2,046円で、前年度に比較すると1,248万3,208円(0.7%)減少している。主たる要因は、企業債残高及び前受金、仮受金の減少によるものである。

(3) 資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資本金	1,754,696,629	1,731,801,928	22,894,701	1.3
剰余金	14,793,029	30,120,725	△15,327,696	△50.9
利益剰余金	14,270,873	29,598,569	△15,327,696	△51.8
資本合計	1,769,489,658	1,761,922,653	7,567,005	0.4

資本総額は17億6,948万9,658円で前年度に比較すると756万7,005円(0.4%)の増加となっており、利益剰余金の処分によるものである。

5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、期首資金残高3億9,077万1,450円に対して、資金期末残高は3億1,274万1,224円となっており、7,803万226円減少している。

この内訳は、業務活動によるものが1億4,360万1,438円、投資活動によるものが△1億8,623万6,366円、財務活動によるものが△3,539万5,298円となっている。

本年度の前年度比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

6. 経営分析と財務分析 (比較経営分析表は別表4のとおり)

本年度における企業経営の健全性、効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

(1) 経営内容分析

① 有収率

年間配水量に占める有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、本年度は、73.93%で前年度(73.85%)と比較して0.08%向上している。

② 施設利用率

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、本年度は58.27%で前年度(59.67%)と比較して1.40%低下している。

③ 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設の平均的稼働状況を表し100%に近いほど効率的であるとされている。本年度は88.59%で前年度(78.64%)と比較して9.95%向上している。

④ 供給単価

有収水量1 m^3 あたりの給水収益の割合で、本年度は178.05円で前年度(177.83円)と比較して0.22円上昇している。

⑤ 給水原価

有収水量1 m^3 あたりの給水にかかる費用の割合で、本年度は191.90円で前年度(176.08円)と比較して15.82円上昇している。

⑥ 料金回収率

給水原価に対する供給単価の割合で、本年度は92.78%で前年度(100.99%)と比較して8.21%低下している。この比率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用を給水収益以外で賄っていることになる。

(2) 財務分析

① 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、本年度は102.22%で、前年度(107.96%)と比較して5.74%低下している。この数値が100%を超える場合は、単年度の収支は黒字である。

② 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合で、本年度は65.55%で前年度（65.25%）と比較して横ばいである。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされている。

③ 流動比率

1年以内に支払うべき負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合で、この数値は100%以上であることが必要であり、本年度は226.16%で、前年度（308.23%）と比較して82.07%低下している。これは流動資産（現金預金）の減少によるものが主な原因である。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、％)

年 度		令和元年度		平成30年度		増減額
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
営 業 収 益		299,062,010	0.13	298,661,190	△ 3.78	400,820
	給 水 収 益	289,168,410	△ 1.84	294,593,190	△ 4.33	△ 5,424,780
	受託工事収益	9,608,000	145.60	3,912,000	67.14	5,696,000
	その他営業収益	285,600	83.08	156,000	32.65	129,600
営 業 外 収 益		49,917,248	5.23	47,436,269	△ 12.17	2,480,979
	受取利息及び配当金	40,904	69.94	24,069	18.25	16,835
	長期前受金戻入	29,741,006	2.94	28,891,984	△ 21.43	849,022
	引当金戻入益	0	△ 100.00	55,051	△ 95.27	△ 55,051
	雑 収 益	20,135,338	9.04	18,465,165	15.01	1,670,173
合 計 (経常収益)		348,979,258	0.83	346,097,459	△ 5.02	2,881,799
営 業 費 用		323,575,800	7.36	301,380,834	△ 0.27	22,194,966
	給 与 費	65,868,308	8.08	60,945,604	12.81	4,922,704
	原水及び浄水費	47,894,000	△ 0.88	48,318,468	4.48	△ 424,468
	配水及び給水費	36,003,547	21.48	29,637,153	△ 3.65	6,366,394
	受託工事費	0	0.00	0	△ 100.00	0
	総 係 費	16,325,081	2.49	15,927,853	△ 5.76	397,228
	減価償却費	139,114,048	△ 2.56	142,765,049	△ 5.91	△ 3,651,001
	資産減耗費	18,370,816	385.14	3,786,707	54.54	14,584,109
	営 業 外 費 用	17,836,453	△ 7.16	19,212,757	△ 6.37	△ 1,376,304
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	17,836,453	△ 7.16	19,212,757	△ 6.37	△ 1,376,304
	雑支出	0	0.00	0	0.00	0
	合 計 (経常費用)	341,412,253	6.49	320,593,591	△ 0.66	20,818,662
経 常 利 益		7,567,005	△ 70.33	25,503,868	△ 38.83	△ 17,936,863
特 別 利 益		0	0.00	0	0.00	0
特 別 損 失		0	△ 100.00	18,800,000	△ 0.00	△ 18,800,000
当年度純利益		7,567,005	12.88	6,703,868	△ 70.72	863,137
当年度未処分利益剰余金	繰越利益剰余金	0	0.00	0	0.00	0
	当年度純利益	7,567,005	12.88	6,703,868	△ 70.72	863,137
	その他の未処分利益剰余金変動額	6,703,868	△ 70.72	22,894,701	81.92	△ 16,190,833
	合 計	14,270,873	△ 51.79	29,598,569	△ 16.58	△ 15,327,696
利益剰余金処分額	減債積立金(案)	7,567,005	12.88	6,703,868	△ 70.72	863,137
	建設改良積立金(案)	0	0.00	0	0.00	0
	資本金組入(案)	6,703,868	△ 70.72	22,894,701	81.92	△ 16,190,833
翌年度繰越利益剰余金(案)		0	0.00	0	0.00	0

別表2

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負債及び資本の部				
年 度 科 目	令和元年度末	平成30年度末	増 減		年 度 科 目	令和元年度末	平成30年度末	増 減	
	金 額	金 額	金 額	前年度比		金 額	金 額	金 額	前年度比
固定資産	3,246,320,446	3,177,185,690	69,134,756	2.2	固定負債	1,085,538,631	1,124,320,485	△ 38,781,854	△ 3.4
有形固定資産	3,245,702,546	3,176,567,790	69,134,756	2.2	企業債	994,856,631	1,033,638,485	△ 38,781,854	△ 3.8
土 地	14,681,958	14,681,958	0	0.0	引当金	90,682,000	90,682,000	0	0.0
建 物	211,077,726	216,772,966	△ 5,695,240	△ 2.6	流動負債	149,013,109	133,356,711	15,656,398	11.7
構 築 物	2,838,579,947	2,762,030,548	76,549,399	2.8	企業債	88,781,854	85,395,298	3,386,556	4.0
機械及び装置	167,301,268	161,209,117	6,092,151	3.8	未 払 金	25,576,271	13,356,359	12,219,912	91.5
車輛運搬具	3,161,398	4,422,952	△ 1,261,554	△ 28.5	前 受 金	1,736	8,340	△ 6,604	△ 79.2
工具器具及び備品	10,810,249	6,710,249	4,100,000	61.1	預 り 金	295,120	234,570	60,550	25.8
建設仮勘定	90,000	10,740,000	△ 10,650,000	△ 99.2	仮 受 金	30,037,128	30,112,144	△ 75,016	△ 0.2
無形固定資産	617,900	617,900	0	0.0	引 当 金	4,321,000	4,250,000	71,000	1.7
電話加入権	617,900	617,900	0	0.0	繰延勘定	579,280,306	568,638,058	10,642,248	1.9
投 資	0	0	0	0.0	長期前受金	768,481,234	730,046,148	38,435,086	5.3
長期貸付金	0	0	0	0.0	長期前受金収益化累計額	△ 189,200,928	△ 161,408,090	△ 27,792,838	17.2
流動資産	337,001,258	411,052,217	△ 74,050,959	△ 18.0	(負 債 合 計)	1,813,832,046	1,826,315,254	△ 12,483,208	△ 0.7
現 金 預 金	312,741,224	390,771,450	△ 78,030,226	△ 20.0	資本金	1,754,696,629	1,731,801,928	22,894,701	1.3
未 収 金	24,526,627	20,550,376	3,976,251	19.3	資本金	1,754,696,629	1,731,801,928	22,894,701	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 266,593	△ 269,609	3,016	△ 1.1	剰余金	14,793,029	30,120,725	△ 15,327,696	△ 50.9
貯 蔵 品	0	0	0	0.0	資本剰余金	522,156	522,156	0	0.0
前 払 金	0	0	0	0.0	寄 付 金	46,656	46,656	0	0.0
					工事負担金	475,500	475,500	0	0.0
					利益剰余金	14,270,873	29,598,569	△ 15,327,696	△ 51.8
					減債積立金	0	0	0	0.0
					建設改良積立金	0	0	0	0.0
					未処分利益剰余金	14,270,873	29,598,569	△ 15,327,696	△ 51.8
					(資 本 合 計)	1,769,489,658	1,761,922,653	7,567,005	0.4
合 計	3,583,321,704	3,588,237,907	△ 4,916,203	△ 0.1	合 計	3,583,321,704	3,588,237,907	△ 4,916,203	△ 0.1

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,567,005	6,703,868	863,137
減価償却費	139,114,048	142,765,049	△ 3,651,001
資産減耗費	18,370,816	3,786,707	14,584,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,321,000	4,250,000	71,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	266,593	269,609	△ 3,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	18,800,000	△ 18,800,000
長期前受金戻入額	△ 29,741,006	△ 28,891,984	△ 849,022
受取利息及び受取配当金	△ 40,904	△ 24,069	△ 16,835
支払利息	17,836,453	19,212,757	△ 1,376,304
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,979,267	△ 4,778,166	798,899
未払金の増減額 (△は減少)	12,219,912	△ 43,206,028	55,425,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他負債等の増減額 (△は増加)	△ 4,537,663	△ 13,446,418	8,908,755
小 計	161,396,987	105,441,325	55,955,662
利息及び企業債取扱諸費	40,904	24,069	16,835
利息の支払額	△ 17,836,453	△ 19,212,757	1,376,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,601,438	86,252,637	57,348,801
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 229,924,677	△ 146,307,310	△ 83,617,367
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	43,688,311	15,500,000	28,188,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,236,366	△ 130,807,310	△ 55,429,056
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	50,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,395,298	△ 89,128,050	3,732,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,395,298	△ 39,128,050	3,732,752
資金増加額 (又は減少額)	△ 78,030,226	△ 83,682,723	5,652,497
期首資金残高	390,771,450	474,454,173	△ 83,682,723
資金期末残高	312,741,224	390,771,450	△ 78,030,226

別表 4

比 較 経 営 分 析 表

(経営内容分析)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	73.93	73.85	0.08
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力 } \text{m}^3/\text{日}} \times 100$	58.27	59.67	△ 1.40
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.59	78.64	9.95
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	178.05	177.83	0.22
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事務費) - 長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	191.90	176.08	15.82
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	92.78	100.99	△ 8.21

(財務分析)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.22	107.96	△ 5.74
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.55	65.25	0.30
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.16	308.23	△ 82.07